事例発表1 宮城県気仙沼市長 菅原茂
水産クラスターの進化～復興のその先へ～

平成23年3月11日の東日本大震災で甚大な被害を受け、水産業においては漁船の9割（約3000隻）、養殖施設の全て（約18000台）を被災し壊滅的被害を受けた。

発生から13年関係省庁、各自治体及び団体からの支援で復旧・復興が概ね完了しました。

震災前から沿岸・沖合・遠洋漁業すべてを網羅し、造船・鉄工等関連産業の全てが揃い気仙沼市魚市場を頂点とする流通、加工業や関連産業が存在する水産クラスターの形態が熟成された。

復興に当たっては単に震災前の状態へ復旧するのではなく、地域の社会課題の解決を伴うことを復興に取り組みました。

1. 海岸保全施設（防潮堤）の整備
2. 漁港の復旧
3. 魚市場の整備
4. 水産加工施設の集積
5. 水産加工団地の整備
6. トラックターミナルの整備
7. 造船所の統合
8. 燃油施設の整備

魚市場の整備や水産加工集積、造船所の統合等、復興事業による水産クラスターの進化によりハード面では国際的競争を生き抜く力を得て、水産クラスターのさらなる進化・発展に加え人事育成やイノベーションの取組を進め復興のその先の水産都市を目指す道と考える。

事例発表2 兵庫県農林水産部水産漁港課課長 山下正晶
兵庫県の漁場整備

姫路市の家島諸島は漁業は石材業や海運業と並ぶ基幹産業で、古くから地域の発展を担ってきましたが、島の近くにはわずかな浅場と磯はあるが天然の漁場には恵まれず、周辺海域の天然の好漁場の鹿ノ瀬に匹敵する大規模な魚の生息域を造成する第2の鹿ノ瀬構想を策定し、複数の大型石材礁を配置した増殖場の整備を約20年の計画で進めている。

石材礁の構造・配置

地元で産出した石材、1基長さ約100m、幅約80m、高さ約20mのピラミッド形状、ビル7階建て相当

増殖場

石材礁の頂上部は海藻が繁茂し、稚魚の隠れ場や餌生物が繁殖する良好な環境が形成され、真鯛や鰹等30種類以上の魚類が生息し、定着性の魚や産卵・増殖が確認さ

れる。

水産資源を増大させる漁場の造成、漁村の地域社会を支える漁港の整備・維持は全国各地での問題で、閉鎖性海域の貧栄養化問題も喫緊の課題となっている。

事例発表3 (有)丸徳水産専務(長崎県対馬市) 大東ゆかり
海の困りごとを商いに～海業～

自然と地元の食材の加工で直接販売に取り組んでおりましたが、1990年代に海藻が減り価値の少ないガンガゼが増え磯焼けが起き、磯焼けの原因は植食性動物の食害と説明され、地域では刺し網等で駆除の取り組みを行いましたが、駆除はお金にならず食害魚の処分費で大赤字で駆除活動は長続きしませんでした。食害魚は独特の臭みが課題で、ほとんど流通しませんでした。

そこで女性パワーの全開で、臭いの原因部位を除去し、調理味付けも子供向けにして、加工の試行錯誤を幾度となく重ねました。

試作品を試食してもらい周囲へ粘り強く強く働きかけました。

現在ではイスズミをメンチカツで食べる新たな食文化ができ、2019年第7回Fish-1グランプリのファストフィッシュ部門でグランプリを受賞しました。漁業者、流通業者、冷蔵庫業者、加工業者が一体となり、島内ネットワークを作り、原料を適正価格で買い取り安定した供給体制を構築しました。

体験漁業に魚釣り体験・養殖場見学・餌やり体験・環境問題(SDGs)・磯焼け観察・食害魚観察・海ごみ観察等の学べる海の体験ツアー海遊記を企画しております。

このツアーは直接海ごみも磯焼けも食害魚を五感で感じてもらい、問題を知ってもらうことに重点を置いています。

それぞれの地域にて問題や課題は違いますが、国や県、地域の自治体及び地元の方々が努力、協力で問題や課題に取り組む姿勢は見習うべき事と考えます。

八丈も磯焼け等で漁獲高の減少で、後継者となる漁業従事者の減少が問題となっているが、今後も漁業組合長等とも国や都への協力や要請を継続して行いたいと思います。